

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成27年度	<b>担当課室</b>	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定	<b>施策名</b>	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号	<b>関係する計画、通知等</b>	「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日)(経済対策関係会議)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	いわゆる「派遣切り」といった、派遣期間の終了等を契機とする派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されることを奨励する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	派遣労働者の直接雇用が図られるよう、派遣可能期間の満前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給する(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額))。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8,781	4,694	10,625	9,759	5,063
		補正予算		5,698			
		繰越し等					
		計	8,781	10,393	10,625	9,759	5,063
		執行額	2,549	7,826	7,382		
	執行率(%)	29.0%	75.3%	69.5%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	奨励金第1期の支給対象者数は20,000人以上	成果実績	人	8,334	23,519	15,159	15,000
		達成度	%	83%	235%	76%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※成果目標と同じ	活動実績(当初見込み)	人	8,334	23,519	15,159	—
					(10,000)	(20,000)	(15,000)
<b>単位当たりコスト</b>	483千円(円/支給対象者1人あたり)	算出根拠	7,323,700千円(23年度執行額)/15,159人(23年度支給対象者数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	9,759	5,063	廃止に伴う減			
	計	9,759	5,063				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	派遣労働者の雇用の安定の確保のため、派遣先における直接雇用を促進することが重要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国一律で実施する必要があることから、地方自治体や民間による実施にはなじまない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	雇用失業情勢等に大きく影響を受けるため、派遣労働者数の減少などにより、見込みを大きく下回った。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	派遣労働者の直接雇用をするために必要な事業主に対する奨励金である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用結びついており、実効性の高い手段である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な目標を設定するようにした。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な指標を設定するようにした。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該奨励金については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改正派遣法の政府案に盛り込まれていた「登録型派遣・製造業派遣の原則禁止」に伴う派遣期間満了時の雇い止めが想定されなくなったこと、</li> <li>制度創設当時に比べ、派遣労働者数が毎年度減少(*)しており、支給実績も減少傾向にあること</li> </ul> <p>など平成27年度末まで延長した当時とは取り巻く状況に変化があり、緊急雇用対策として制度を維持する必要性が乏しくなったため、平成24年度末をもって廃止する。</p> <p>ただし、平成25年3月31日までに支給対象となる派遣労働者を雇い入れた事業主に対しては当該奨励金を支給するため、必要な額を措置する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	派遣労働者雇用安定化特別奨励金は政策効果を勘案し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度限りで廃止する。(反映額: ▲4.696百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	742	平成23年行政事業レビュー	674

平成23年度実績

国

厚生労働省  
7,382百万円  
(派遣労働者雇用安定化特別  
奨励金の制度設計等)



【予算示達】

都道府県労働局  
(47局)  
7,324百万円  
(派遣労働者雇用安定化  
特別奨励金の支給)



A:事業主  
7,382百万円  
(支給人員 37,025人)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業者A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	特定なし	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業者A	製造業	15		
2	事業者B	製造業	12		
3	事業者C	運輸業・郵便業	12		
4	事業者D	製造業	12		
5	事業者E	金融業・保険業	11		
6	事業者F	製造業	11		
7	事業者G	情報通信業	11		
8	事業者H	製造業	11		
9	事業者I	製造業	11		
10	事業者J	製造業	10		